

平成26（2014）年度
青森県県民経済計算速報（早期推計）

平成28年5月

青森県企画政策部統計分析課

利用上の注意

1. 「県民経済計算」は「国民経済計算」の基本的な考え方や仕組みに基づき、県という行政区域における1年間の経済活動の成果を、生産・分配・支出の3側面からとらえ、県経済の規模や産業構造などを明らかにする統計です。
2. 県民経済計算確報の公表には、基礎資料入手の制約上、対象となる年度終了後1年8カ月程度を要することから、確報公表までの暫定的な指標として、比較的早期に入手できる資料により各項目の値を簡易的に推計し、速報値として公表するものであり、今後公表される確報により値が改訂されます。
3. 名目値の実質化（物価変動の影響の除却）については、平成17暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式を用いています。
4. 統計表の符号の用法は次のとおりです。数値は、端数処理の関係で、総計と内訳の合計が一致しない場合があります。
0…単位未満
—…該当なし
5. 統計表の対前年増加率は次式により計算しています。
$$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$$
$$X_1 : \text{当年度の計数} \quad X_0 : \text{前年度の計数}$$
6. 「寄与度」とは、ある項目の増減が、全体の伸び率を何ポイント（%表示）押し上げ（押し下げ）ているかを示すもので、各寄与度の合計が全体の伸び率と一致します。
$$(\text{寄与度}) = \{(\text{今期の当該項目増減}) / (\text{前期の全体値})\} \times 100$$
7. 1人当たり県民（国民）所得は県民雇用者報酬、財産所得、企業の利潤等の合計を総人口で除したものであり、県民経済全体の所得水準を表す有効な指標ですが、個人の所得水準を表す指標ではないのでご注意ください。

1 概要

平成 26 年度の青森県の県内総生産は名目で 4 兆 4,231 億円、実質で 4 兆 6,175 億円となった。経済成長率は名目が 0.3%、実質が-0.0%となり、名目では 2 年ぶりにプラス成長となり、実質は横ばいとなった。

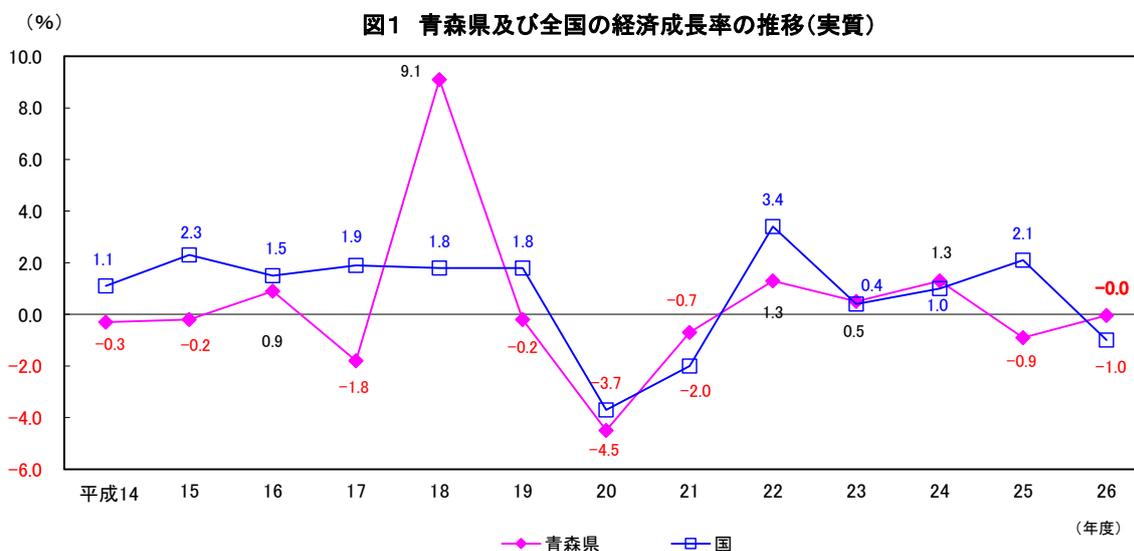
表1 県民経済計算の概要

(単位：県 百万円、全国 十億円、%)

項目 \ 年度	実 額		対前年度増加率	
	25年度	26年度	25年度	26年度
県内総生産（生産側、名目）	4,411,514	4,423,148	-1.2	0.3
青森県 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）	4,619,522	4,617,488	-0.9	-0.0
県民所得（要素費用表示）	3,239,540	3,258,424	-0.7	0.6
1人当たり県民所得	2,426千円	2,466千円	0.3	1.7
国内総生産（支出側、名目）	482,430	489,623	1.7	1.5
全国 国内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	529,810	524,664	2.0	-1.0
国民所得（要素費用表示）	359,115	364,444	2.3	1.5
1人当たり国民所得	2,821千円	2,868千円	2.4	1.7
1人当たり所得の水準（国＝100）	86.0	86.0	-	-

※青森県の計数は、平成25年度は確報値、平成26年度は早期推計値（いずれも平成17年基準値）。

全国の計数は、内閣府「平成26年度国民経済計算確報」による平成17年基準値。



<参考>平成 26 年度の日本経済の概況

日本経済は平成 26 年 4 月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があり、景気回復に足踏みがみられた。

輸出については、世界経済の成長低迷や国内製造業の空洞化などから伸び悩み、わずかな増加に留まった。

株価と為替の推移については、政府の経済政策への期待や日銀による量的・質的金融緩和の継続等により急速な株高が進み、また、米国の量的金融緩和策の縮小や終了が相次いで決定されたことなどからドルが買い戻され、平成 26 年 12 月にはリーマンショック前の水準まで円安が進んだ。

2 県内総生産（生産側）

第1次産業 農林水産業は、野菜では他の産地の天候不順等による出荷量減少に伴う価格上昇の他、畜産では肉類の価格が上昇したが、米の平均取引価格が減少したことで相殺され、農業の産出額が微増で留まり、林業は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減による新設住宅着工戸数の減少により建築用材の出荷量が減少したことなどから、1.8%減の1,693億円となった。

第2次産業 鉱業は、1.8%減の115億円となった。製造業は、鉄鋼や輸送機械等が減少したものの、パルプ・紙・紙加工品の生産額が増加したことに加え、スマートフォンの普及拡大に伴い精密機械や電気機械の生産額が増加したことなどにより、4.6%増の6,226億円となった。建設業は、景気回復により民間工事は増加したものの、東日本大震災からの復旧・復興に向けた動きが収束に向かったことなどから公共工事が減少し、1.3%減の3,340億円となった。

第3次産業 電気・ガス・水道業は、一部設備の稼働増加などにより、4.4%増の1,200億円となった。卸売・小売業は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減に加えて、自動車販売が不調だったことから、1.5%減の5,241億円となった。金融・保険業は、0.1%増の1,455億円となった。不動産業は、0.5%減の5,560億円となった。運輸業は、1.6%増の2,261億円となった。情報通信業は、5.9%減の1,029億円となった。サービス業は、医療介護などが増加したものの、対個人サービス及び対事業所サービスが減少したため、0.7%減の8,566億円となった。

表2 経済活動別県内総生産(名目)

(単位：百万円、%)

	実額		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 産業	3,663,237	3,668,544	-0.8	0.1	82.8	82.6	-0.7	0.1
(1) 農林水産業	172,354	169,279	0.9	-1.8	3.9	3.8	0.0	-0.1
(2) 鉱業	11,724	11,511	13.2	-1.8	0.3	0.3	0.0	-0.0
(3) 製造業	595,108	622,618	-4.1	4.6	13.4	14.0	-0.6	0.6
(4) 建設業	338,200	333,960	-9.1	-1.3	7.6	7.5	-0.8	-0.1
(5) 電気・ガス・水道業	114,967	120,014	9.4	4.4	2.6	2.7	0.2	0.1
(6) 卸売・小売業	532,009	524,058	0.4	-1.5	12.0	11.8	0.1	-0.2
(7) 金融・保険業	145,306	145,471	2.8	0.1	3.3	3.3	0.1	0.0
(8) 不動産業	558,962	556,039	-0.1	-0.5	12.6	12.5	-0.0	-0.1
(9) 運輸業	222,572	226,065	-2.8	1.6	5.0	5.1	-0.1	0.1
(10) 情報通信業	109,328	102,921	0.7	-5.9	2.5	2.3	0.0	-0.1
(11) サービス業	862,707	856,607	1.8	-0.7	19.5	19.3	0.4	-0.1
2. 政府サービス生産者	666,958	676,053	-2.7	1.4	15.1	15.2	-0.4	0.2
3. 対家計民間非営利サービス生産者	95,319	96,214	-0.6	0.9	2.2	2.2	-0.0	0.0
4. 小計	4,425,514	4,440,811	-1.1	0.3	100.0	100.0	-1.1	0.3
5. 輸入品に課される税・関税	10,451	16,926	-22.3	62.0			-0.1	0.1
(控除) 総資本形成に係る消費税	24,451	34,589	2.3	41.5			0.0	0.2
6. 県内総生産	4,411,514	4,423,148	-1.2	0.3			-1.2	0.3
第1次産業	172,354	169,279	0.9	-1.8	3.9	3.8	0.0	-0.1
第2次産業	945,032	968,089	-5.8	2.4	21.4	21.8	-1.3	0.5
第3次産業	3,308,128	3,303,442	0.2	-0.1	74.8	74.4	0.1	-0.1

※構成比は、小計を100とした場合のもの。

※増加寄与度は、県内総生産に対するもの。

表3 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式、平成17暦年連鎖価格)

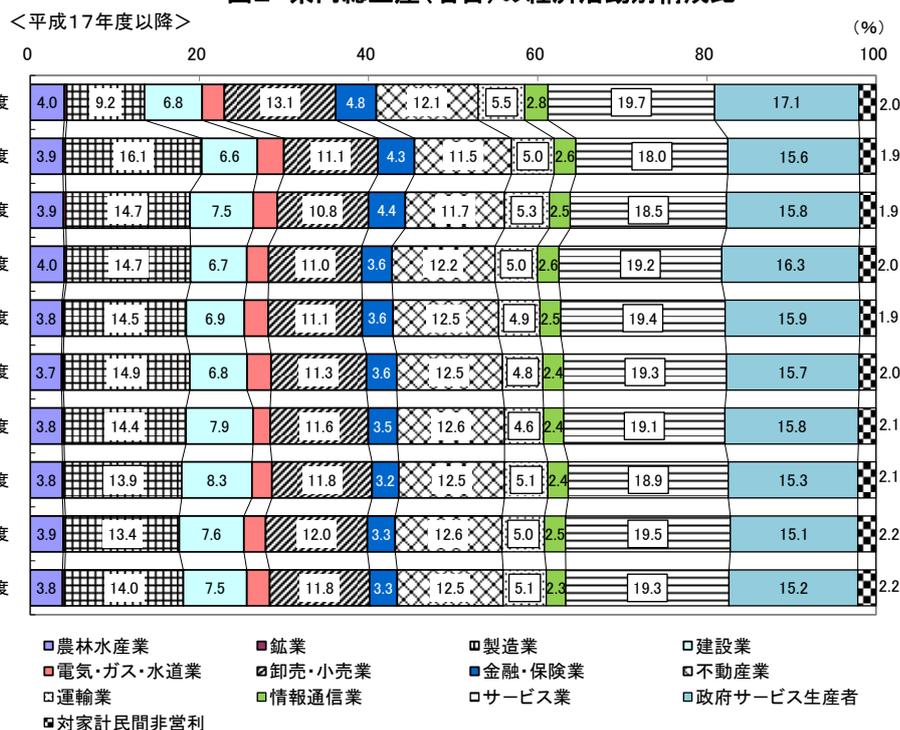
(単位:百万円、%)

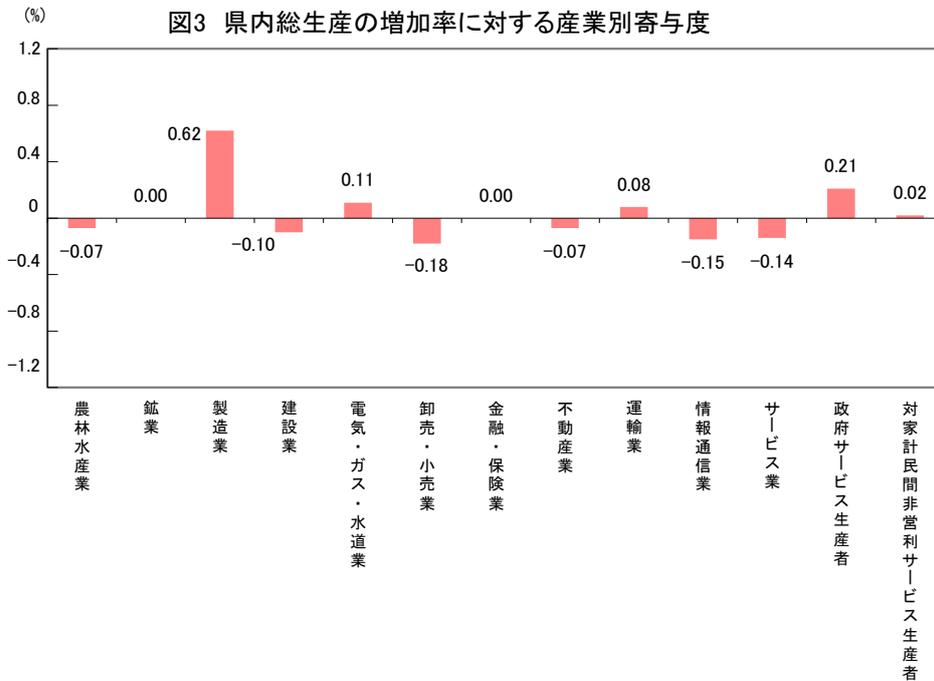
	実額		対前年度増加率		構成比	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 産業	3,825,793	3,827,657	-0.5	0.0	82.5	82.6
(1) 農林水産業	191,124	194,339	5.7	1.7	4.1	4.2
(2) 鉱業	8,175	7,890	9.9	-3.5	0.2	0.2
(3) 製造業	656,875	685,437	-4.4	4.3	14.2	14.8
(4) 建設業	327,466	317,767	-10.1	-3.0	7.1	6.9
(5) 電気・ガス・水道業	100,869	104,640	1.6	3.7	2.2	2.3
(6) 卸売・小売業	536,187	523,490	-0.0	-2.4	11.6	11.3
(7) 金融・保険業	195,058	197,186	8.7	1.1	4.2	4.3
(8) 不動産業	588,486	591,408	0.6	0.5	12.7	12.8
(9) 運輸業	224,491	222,834	-2.5	-0.7	4.8	4.8
(10) 情報通信業	129,757	128,497	3.3	-1.0	2.8	2.8
(11) サービス業	859,507	848,670	2.5	-1.3	18.5	18.3
2. 政府サービス生産者	707,910	698,477	-2.4	-1.3	15.3	15.1
3. 対家計民間非営利サービス生産者	103,473	104,704	-0.9	1.2	2.2	2.3
4. 小計	4,637,577	4,631,357	-0.8	-0.1	100.0	100.0
5. 輸入品に課される税・関税	8,057	9,827	-30.2	22.0		
(控除) 総資本形成に係る消費税	25,047	23,701	2.2	-5.4		
6. 県内総生産	4,619,522	4,617,488	-0.9	-0.0		
第1次産業	191,124	194,339	5.7	1.7	4.1	4.2
第2次産業	992,516	1,011,183	-6.3	1.9	21.4	21.8
第3次産業	3,445,738	3,421,459	0.6	-0.7	74.3	73.9

※連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。

※デフレーターは、図7、表6を参照。

図2 県内総生産(名目)の経済活動別構成比





3 県民所得（分配）

雇用者報酬は、0.7%増の2兆200億円となった。財産所得は、0.9%増の1,243億円となった。企業所得は、民間法人企業が増加し、0.3%増の1兆1,141億円となった。この結果、県民所得は0.6%増の3兆2,584億円となった。

また、1人当たり県民所得は2,466千円となり、国を100とした場合の水準は86.0となった。

表4 県民所得の分配

(単位：百万円、%)

	実額		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 雇用者報酬	2,005,256	2,020,017	-0.6	0.7	61.9	62.0	-0.4	0.5
2. 財産所得（非企業部門）	123,224	124,291	5.0	0.9	3.8	3.8	0.2	0.0
a 受取	199,892	201,506	2.2	0.8	6.2	6.2	0.1	0.0
b 支払	76,668	77,214	-2.1	0.7	2.4	2.4	-0.0	0.0
(1) 一般政府	-61,518	-61,577	3.2	-0.1	-1.9	-1.9	0.1	-0.0
(2) 家計	180,916	181,769	2.1	0.5	5.6	5.6	0.1	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	3,826	4,099	2.7	7.1	0.1	0.1	0.0	0.0
3. 企業所得（分配所得受払後）	1,111,060	1,114,116	-1.5	0.3	34.3	34.2	-0.5	0.1
(1) 民間法人企業	691,899	705,156	-5.4	1.9	21.4	21.6	-1.2	0.4
(2) 公的企業	18,427	17,646	-20.4	-4.2	0.6	0.5	-0.1	-0.0
(3) 個人企業	400,734	391,314	7.2	-2.4	12.4	12.0	0.8	-0.3
a 農林水産業	64,106	61,661	49.7	-3.8	2.0	1.9	0.7	-0.1
b その他の産業	75,840	70,004	12.5	-7.7	2.3	2.1	0.3	-0.2
c 持ち家	260,788	259,649	-1.0	-0.4	8.1	8.0	-0.1	-0.0
4. 県民所得（要素費用表示）	3,239,540	3,258,424	-0.7	0.6	100.0	100.0	-0.7	0.6
5. 生産・輸入品に係る税（控）補助金	219,895	300,163	-5.6	36.5	6.8	9.2	-0.4	2.5
6. 県民所得（市場価格表示）	3,459,435	3,558,587	-1.1	2.9	106.8	109.2	-1.1	3.1

※増加寄与度は県民所得（要素費用表示）に対するもの。

図4 県民所得の推移

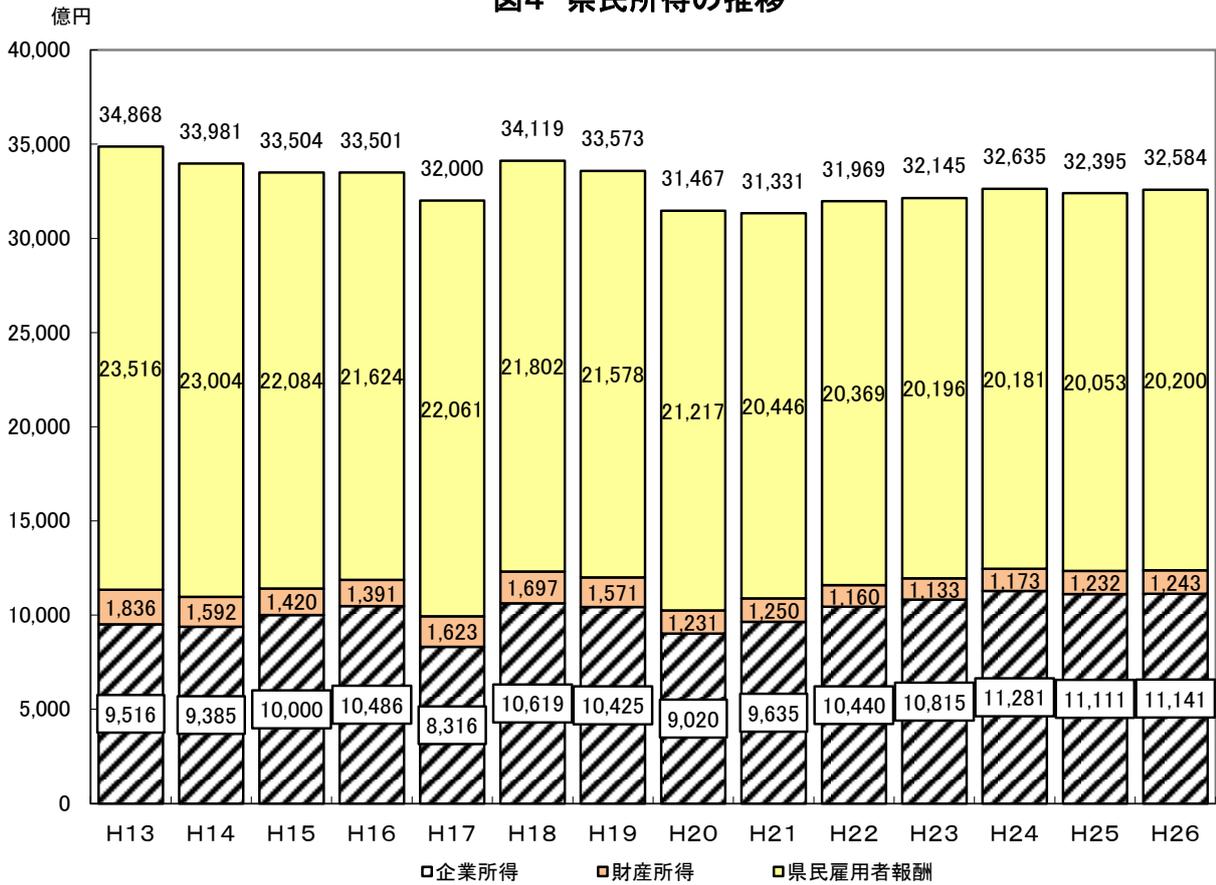
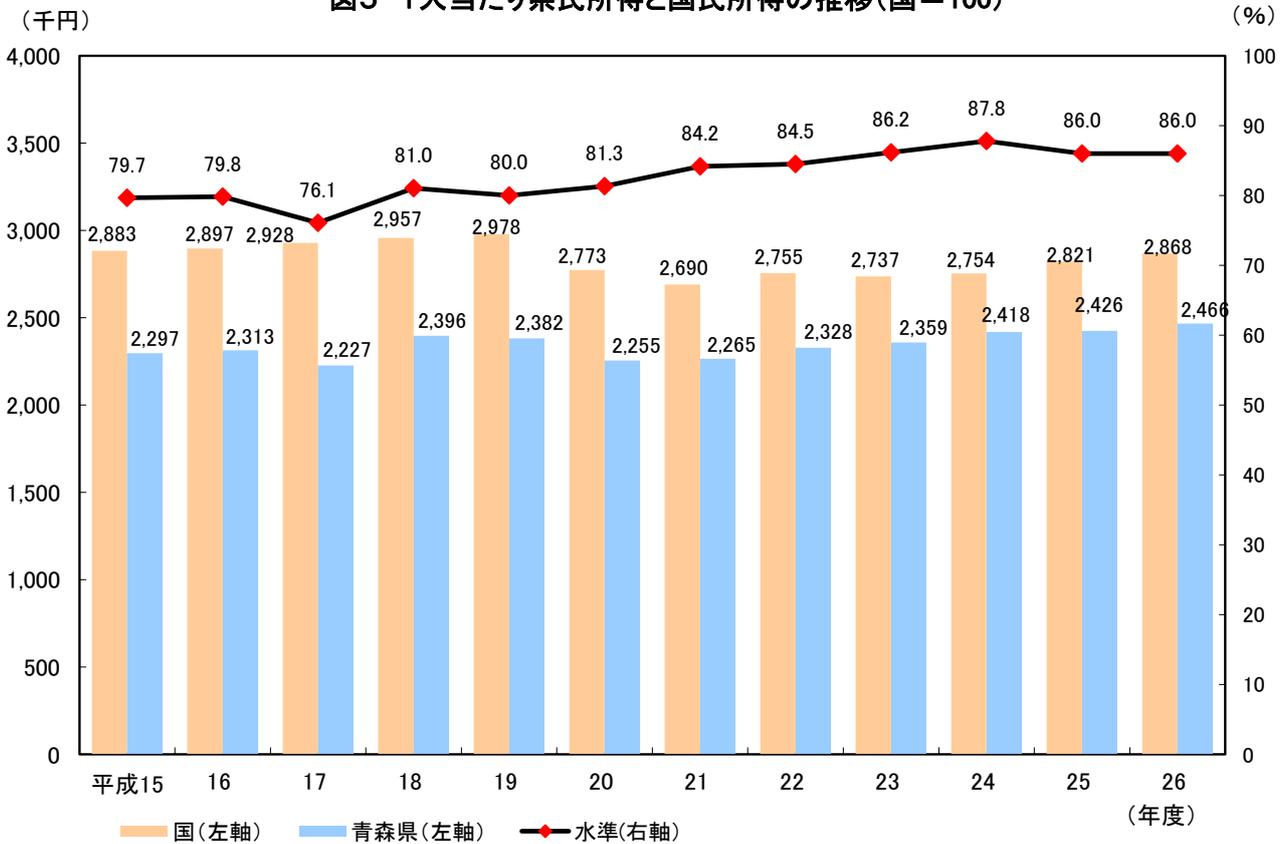


図5 1人当たり県民所得と国民所得の推移(国=100)



4 県内総生産（支出側）

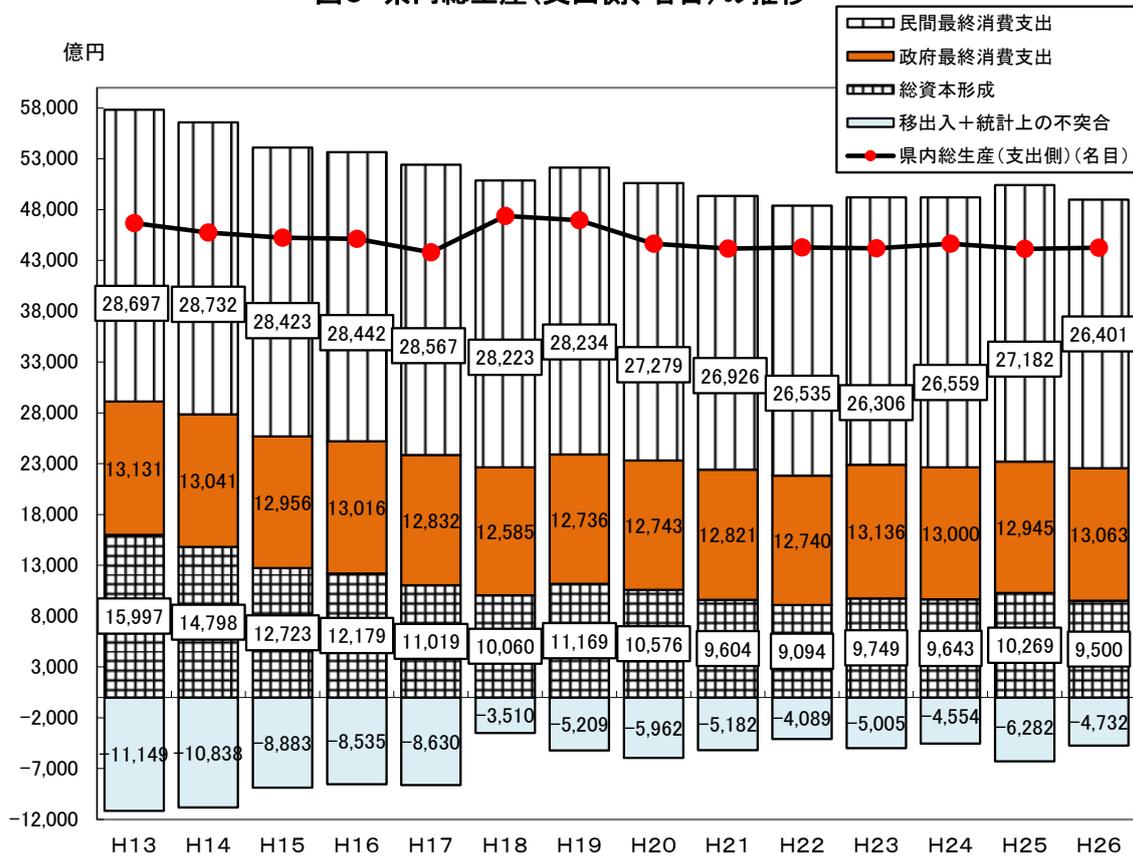
民間最終消費支出は食品・非アルコール飲料など家計最終消費支出の減少により、2.9%減の2兆6,401億円となった。県内総資本形成は、民間等の住宅、企業設備が減少したため、7.5%減の9,500億円となった。また、財貨・サービスの移出入は移入超過が続いているものの、超過幅は縮小した。

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：百万円、%）

	実額		対前年度増加率		構成比		増加寄与度	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 民間最終消費支出	2,718,241	2,640,069	2.3	-2.9	61.6	59.7	1.4	-1.8
(1) 家計最終消費支出	2,649,524	2,572,041	2.3	-2.9	60.1	58.1	1.3	-1.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	68,717	68,028	4.1	-1.0	1.6	1.5	0.1	-0.0
2. 政府最終消費支出	1,294,498	1,306,304	-0.4	0.9	29.3	29.5	-0.1	0.3
3. 県内総資本形成	1,026,934	949,990	6.5	-7.5	23.3	21.5	1.4	-1.7
(1) 総固定資本形成	1,052,301	966,130	9.3	-8.2	23.9	21.8	2.0	-2.0
a 民間	710,366	692,365	10.7	-2.5	16.1	15.7	1.5	-0.4
ア 住宅	115,441	100,505	25.8	-12.9	2.6	2.3	0.5	-0.3
イ 企業設備	594,925	591,860	8.2	-0.5	13.5	13.4	1.0	-0.1
b 公的	341,935	273,766	6.5	-19.9	7.8	6.2	0.5	-1.5
(2) 在庫品増加	-25,367	-16,141	-	-	-0.6	-0.4	-0.6	0.2
a 民間企業	-22,437	-11,964	-	-	-0.5	-0.3	-0.5	0.2
b 公的	-2,930	-4,177	-	-	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-628,159	-473,215	-37.9	24.7	-14.2	-10.7	-3.9	3.5
(1) 財貨・サービスの移出入	-591,809	-515,576	-2.8	12.9	-13.4	-11.7	-0.4	1.7
(2) 統計上の不突合	-36,350	42,361	-130.3	216.5	-0.8	1.0	-3.5	1.8
5. 県内総生産（支出側）	4,411,514	4,423,148	-1.2	0.3	100.0	100.0	-1.2	0.3

図6 県内総生産（支出側、名目）の推移



＜参考＞ 県内総生産（生産側）デフレーター

県内総生産（生産側）デフレーターは、前年度から0.3ポイント上昇し、95.8となった。

図7 県内総生産(生産側)デフレーターの推移

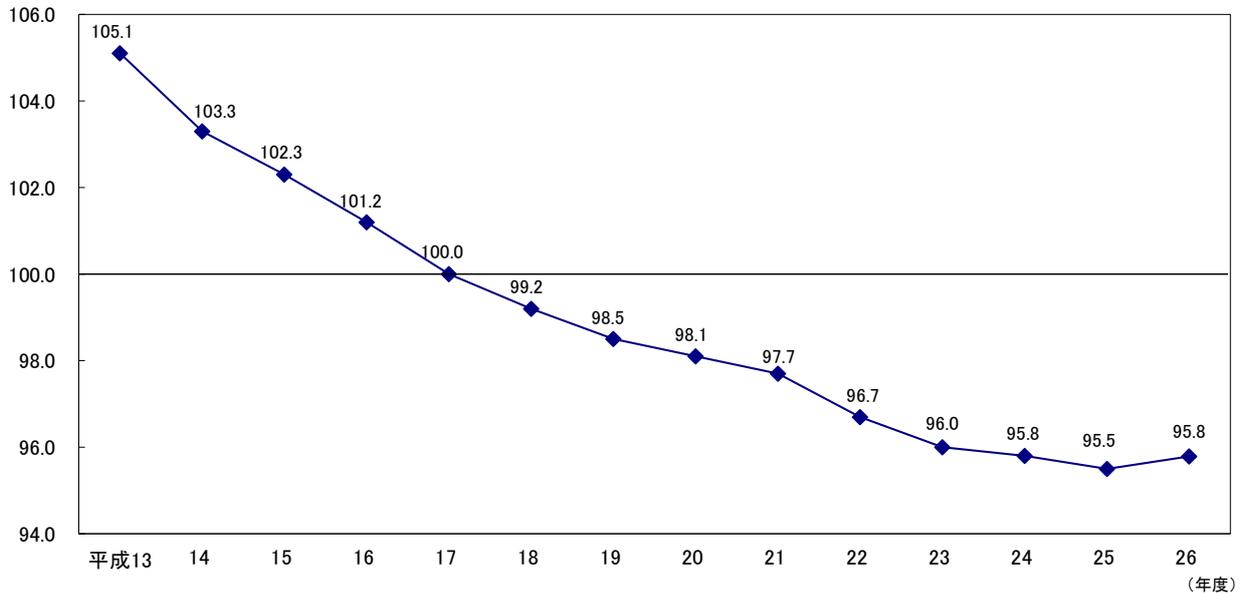


表6 県内総生産(生産側)デフレーター(平成17暦年=100)

	実額		対前年度増加率	
	25年度	26年度	25年度	26年度
1. 産業	95.8	95.8	-0.3	0.0
(1) 農林水産業	90.2	87.1	-4.6	-3.4
(2) 鉱業	143.4	145.9	2.9	1.7
(3) 製造業	90.6	90.8	0.3	0.3
(4) 建設業	103.3	105.1	1.1	1.7
(5) 電気・ガス・水道業	114.0	114.7	7.8	0.6
(6) 卸売・小売業	99.2	100.1	0.4	0.9
(7) 金融・保険業	74.5	73.8	-5.5	-1.0
(8) 不動産業	95.0	94.0	-0.7	-1.0
(9) 運輸業	99.1	101.4	-0.4	2.4
(10) 情報通信業	84.3	80.1	-2.5	-5.0
(11) サービス業	100.4	100.9	-0.6	0.5
2. 政府サービス生産者	94.2	96.8	-0.3	2.7
3. 対家計民間非営利サービス生産者	92.1	91.9	0.3	-0.2
4. 小計	95.4	95.9	-0.3	0.5
5. 輸入品に課される税・関税	129.7	172.2	11.3	32.8
(控除) 総資本形成に係る消費税	97.6	145.9	0.0	49.5
6. 県内総生産	95.5	95.8	-0.3	0.3
第1次産業	90.2	87.1	-4.6	-3.4
第2次産業	95.0	95.7	0.6	0.8
第3次産業	96.0	96.6	-0.3	0.6

青森県県民経済計算速報についてのお問い合わせ先

〒030-8570 青森県青森市長島一丁目1-1
青森県企画政策部統計分析課 統計情報分析グループ
TEL 017-734-9166 (直通)
FAX 017-734-8038
e-mail tokei@pref.aomori.lg.jp

本報告書は、下記の web サイト「青森県統計データランド」でご覧いただけます。

(URL : <http://www.pref.aomori.lg.jp/kensei/tokei/dataland.html>)